



令和6年12月6日

川西町議会議長 井上晃一 殿

川西町議会総務文教常任委員会
委員長 渡部秀一

先進地調査報告について

令和6年第3回川西町議会定例会において許可された所管事務調査（先進地調査）について、別紙のとおり報告します。

令和6年度 総務文教常任委員会先進地調査報告書

1. 期 日 令和6年11月12日(火)～11月14日(木)
2. 調査地 愛知県 愛知大学・三重県朝日町
3. 参加者 委員長 渡部 秀一
副委員長 寒河江寿樹
委員 高橋 輝行・鈴木 幸廣・吉村 徹
まちづくり課長 大友 勝治
議会事務局員 高橋 知希
4. 目的 「人口減少対策及び愛知大学奨学金制度」に関する先進地調査
5. 調査報告 「1」
 - (1) 調査地 愛知県 愛知大学
 - (2) 日時 令和6年11月12日(火) 午後1時30分～午後3時00分
 - (3) 場所 愛知大学 豊橋キャンパス
 - (4) 対応者 地域政策学部 教授 菊地 裕幸 氏
(地域連携室長)
地域政策学部 教授 蔣 湧 氏
地域連携推進事務室 中野 憲一 氏
 - (5) 調査団体の概要

愛知大学は、1946年愛知県豊橋市に誕生した。その前身ともいえる東亜同文

書院（後の大学）は、1901年中国上海に設置され、日本の海外高等教育機関として最も古い歴史を持つ。当時貴族院議長であった近衛篤磨公が、東亜同文会を設立した。東亜同文会の理念は教育文化事業によって日中友好提携を成し遂げることであり、そのための人材育成が東亜同文書院大学の設立目的であった。しかし、日本の敗戦によって東亜同文書院大学は中国に接收、半世紀にわたる歴史の幕を閉じた。その折、同大学最後の学長を務めた本町出身の本間喜一氏は、新たな大学の設置を決意し、1946年5月、本間喜一学長の呼びかけに東亜同文書院大学等の教職員、学生の多くが集い、1946年11月15日に中部地区唯一の旧制の法文系大学として愛知大学が誕生した。1949年4月からは法経学部（法学科・経済学科）に文学部（社会学科）を加えた2学部3学科で新制大学へと移行し、現在は、名古屋キャンパスと豊橋キャンパスの2つキャンパスが開設され、8つの学部で約10,000名の学生がさまざまな分野で学び今日の発展に至った。

（6）調査の内容

「愛知大学奨学金制度」の取り組みについて研修を行った。

- ① 本間喜一奨学金の概要について
- ② 山形県東置賜郡川西町と愛知大学との連携・協力に関する協定書について
- ③ 山形県川西町・愛知大学本間喜一奨学金給付について

「その他」

- ① 愛知大学 豊橋キャンパス見学

詳細は、別紙資料のとおり。

（7）調査報告のおわりに

「愛知大学奨学金制度」についての取り組みに関し、本間喜一奨学金の概要について、本間喜一先生は本町出身で、本町が「川西町本間喜一顕彰基金」を活用し、就学支援（奨学金の給付）を行うものであり、愛知大学卒業生で本間喜一顕彰会名誉会長である越知専氏による寄付金を活用している。また、2014年に本町と愛知大学とで連携・協力に関する協定を締結し、毎年、本町にてフィールドワーク・共同研究事業を展開している。奨学金の対象要件は、東北6県から愛知大学地域政策学部地域政策学科へ進学・就学し、卒業後、地域貢献を志す者となる。給付条件は、在学中の3年次終了までに、本町にて実施するインターシップを2回（各5日間）行うことが必要であり、奨学金の支給額は、年間75万円を4年間の継続支給

となる。(給付型奨学金)

なお、令和元年度から令和6年度までに、本間喜一顕彰基金の奨学金を活用して愛知大学で学ぶ学生は4名、また連携自治体奨学金で学ぶ学生は1名となっている。

これらのことから、今後も本町と愛知大学との繋がりを積極的に行い、地域政策学部地域政策学科への進学を広め、少子高齢化や産業のグローバル化などにより、大きく変化する地域社会を見据えた人材育成に取り組んでいかなければならない。そして、育成した優秀な人材を地元に戻す取り組みを強く求めていく必要がある。

6. 調査報告 「2」

- (1) 調査地 三重県朝日町
- (2) 日時 令和6年11月13日(水) 午後1時30分～午後3時00分
- (3) 場所 朝日町教育文化施設 2階 視聴覚室
- (4) 対応者 朝日町 副町長 荒木 敏之 氏
子育て健康課 課長 永田 貴久 氏
企画情報課 課長 駒田 早人 氏
企画情報課 係長 駒田 智哉 氏

(5) 調査自治体の概要

朝日町は、三重県の北東部に位置する町で、北東に員弁川・丘陵をもって桑名市に、西南は丘陵・朝明川を隔て、四日市市に隣接し、南東は川越町に続き伊勢湾を望む県内で最も面積の小さい自治体である。

概ねJR関西本線を境に平地60%、丘陵地40%に区分され、平地には水田・住宅・商工業地帯、標高90m以下には山林や畑が存在している。

町内には東海道、国道1号が縦断し、伊勢湾岸自動車道みえ朝日IC、国道1号北勢バイパスのICが存在し、鉄道ではJR関西本線、近鉄名古屋線の2つの駅を

有し、交通利便性が高く名古屋や中部国際空港へのアクセスも良好な町である。

(6) 調査の内容

「人口減少対策」の取り組みについて研修を行った。

- ① 少子高齢社会への対応について
- ② 次世代を担う人づくりについて
- ③ 朝日町人口ビジョンについて

「その他」

- ① ふれあいの里 朝日町教育文化施設見学

詳細は、別紙資料のとおり。

(7) 調査報告のおわりに

朝日町は、令和6年9月末時点で三重県内では一番小さな自治体であるが、人口密度と年少人口の割合が一番高い町である。

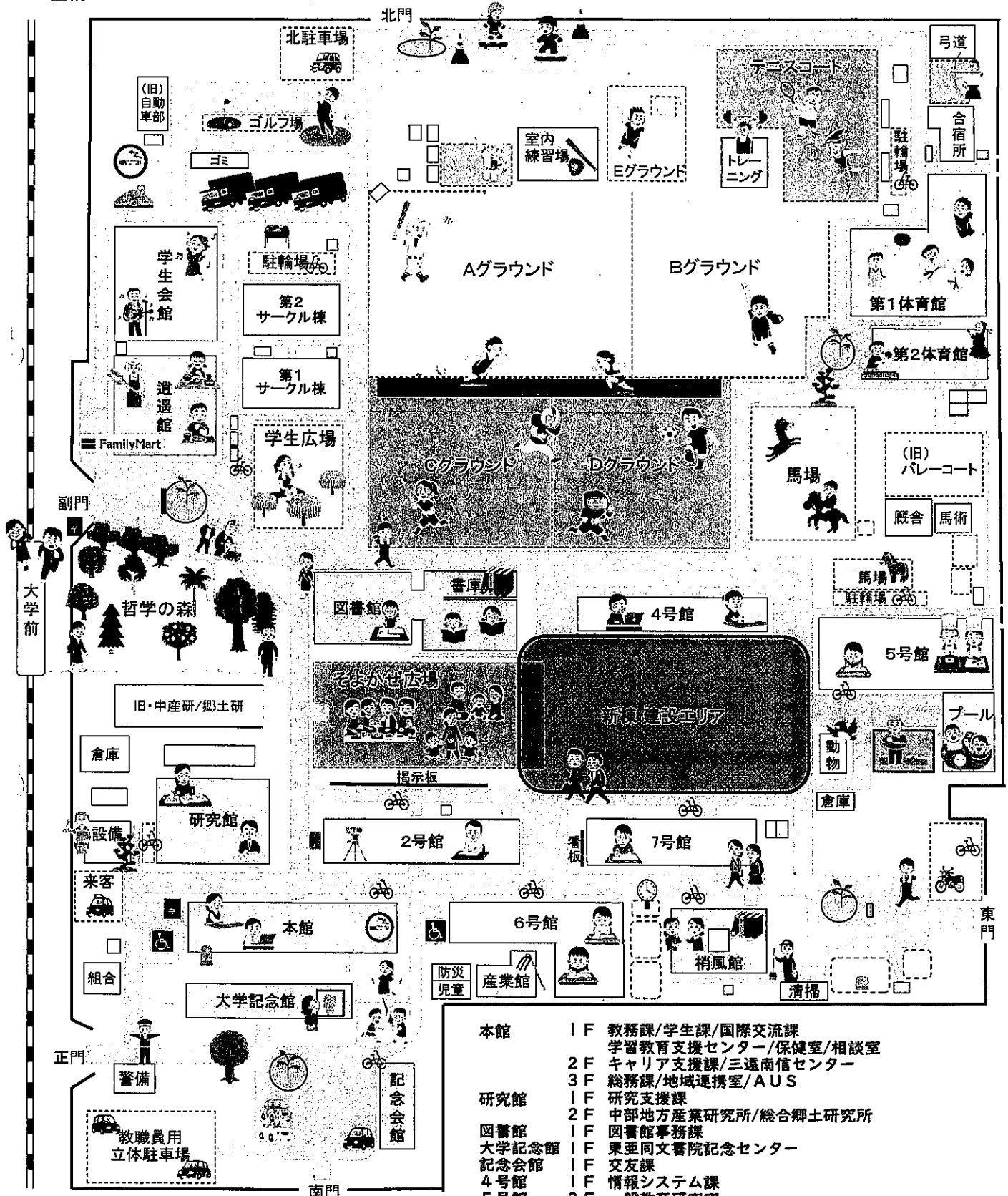
「人口減少対策」の取り組みの中で、1番は「子育て世帯への移住定住アピール戦略」として土地区画整備事業と併せて緑と調和の取れた住環境が確保され、交通アクセスにも優れたところである。期限設定の住宅建設促進条例の制定により、住宅に係る固定資産税を完納後に毎年3年間還付と国の住宅減税措置と併せて、3年間は実質0円としている。

また、生活の利便性が高く、大型商業店舗・各種病院・教育文化施設の充実、就労環境に恵まれている。

子育て・教育施策の充実については、子育て世帯が多く、年少人口の割合が高いので、「保育サービス等充実」・「子育て環境整備の推進」として保育所・放課後児童クラブへの希望者全員が利用できるようにしている。これらの取り組みにより、平成27年の国勢調査において、15歳未満の年少人口の割合が市町村別で全国1位になっているほか、令和2年の国勢調査において、人口増加数及び人口増加率が三重県内の市町で1位となっている。

これらのことを参考にして、本町でもより効率的で効果的な行財政運営を取り組んでいくなかで、移住定住アピール戦略を第1に考え、若い世代の仕事・結婚・妊娠・出産・子育て・教育環境の切れ目ない支援の更なる充実を図り、より良い生活環境で活動できるよう、本町も積極的に人口減少・少子化対策に取り組むべきである。

至・豊橋



至・田原

- | | | |
|-------|----|-------------------------------------|
| 本館 | 1F | 教務課/学生課/国際交流課
学習教育支援センター/保健室/相談室 |
| | 2F | キャリア支援課/三遠南信センター |
| | 3F | 総務課/地域連携室/AUS |
| 研究館 | 1F | 研究支援課 |
| | 2F | 中部地方産業研究所/総合郷土研究所 |
| 図書館 | 1F | 図書館事務課 |
| 大学記念館 | 1F | 東亜同文書院記念センター |
| 記念会館 | 1F | 交友課 |
| 4号館 | 1F | 情報システム課 |
| 5号館 | 3F | 一般教育研究室 |
| | 4F | 地域政策学センター |
| 6号館 | 1F | 講師控室 |
| 7号館 | 3F | 心理学研究室 |
| 梢風館 | 1F | 語学教育研究室 |
| 第1体育館 | 1F | 体育研究室 |

奨学金制度

愛知大学独自の奨学金制度

	名称	給付・貸与	対象・概要
経済援助目的	教育ローン援助奨学金	給付(利子)	日本政策金融公庫等が取り扱う教育ローンを利用して、学費等(入学金を含む)を期限内に納入した場合を対象とする。 ・経済的理由により教育ローンを利用して学費等の全部又は一部を納入した者。 ・修学を継続しうる者。
	応急奨学金	給付	主たる家計支持者の死亡・失職・災害等によって家計が急変し、学業の継続が困難になった学生を対象とする。出願事由が発生した時から6ヵ月以内に申請のこと。出願事由は入学後を対象とする。
	専門職大学院貸与奨学金	無利子貸与	向学心に優れ経済的に修学が困難と認められる成績優秀者に対して、学費相当額を限度とし、貸与する制度。本奨学金は、学期(セメスター)を単位に貸与するものとし、1年度(2セメスター)を限度とする。
学業奨励	学業奨励金	給付	2年次生以上を対象に、前年度に修得した科目の単位数及び成績に基づき審査を行い、学業成績がとくに優れた学生に対して給付。採用人数は131名。
	大学院学生研究奨励金	給付	修士課程1年次及び博士後期課程1・2年次に在学する学生のうち、大学院入学試験の成績及び入学後の成績又は学業成績が特に優れ、指導教授より推薦のあった者に図書カードを給付する。修士課程は5万円、博士後期課程は8万円。採用人数は修士課程1年次在学者については年間24名以内。博士後期課程1・2年次在学者については年間10名以内。
	大学院中国研究科デュアルディグリー・プログラムスカラシップ	給付	中国研究科博士後期課程又は修士課程のデュアルディグリー・プログラム上位合格者に在学期間の授業料及び教育充実費年額相当を給付する。採用人数は1学年につき博士後期課程及び修士課程それぞれ1名。
	大学院中国研究科中国分拠点学生奨学金	給付	中国研究科博士後期課程分拠点大学の入学試験合格者に、1年次9月から2年次8月にわたる日本留学に際しては、月額11万円の奨学金を給付するとともに、渡日に要する往復旅費を支給する。採用人数は合格者の中から各学年10名程度。
スポーツ振興	愛知大学スポーツ奨学金	給付	スポーツ特別入試に合格し、活躍が期待される者、又は入学後、真摯にスポーツに取り組み、技能と人格に優れた者に授業料及び教育充実費年額相当額又は半額相当額を給付。
入学試験時	愛知大学スカラシップ	給付	M方式入試、前期入試及び共通テスト利用入試(前期)5教科型の成績上位者に対して、1年次の授業料及び教育充実費の半額相当額を給付する制度。採用数は300名。ただし、2025年3月に日本(海外の在外教育施設を含む)の高等(中等教育)学校卒業見込みの者。
	愛知大学滬友報恩大分県育英奨学金	貸与及び給付	大分県内の高等学校を卒業し、本学(4年制学部)へ一般選抜にて入学した学生を対象に、月額5万円を給付。また、申請により入学金、授業料及び教育充実費の年額相当額を無利息で貸与する。
	山形県川西町・愛知大学本間喜一奨学金	給付	申請者が在学していた高等(中等教育)学校等の所在地及び申請者の保護者の居住地が東北六県(青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県)で地域政策学部へ入学した学生を対象に総額300万円を給付(年額75万円 4年間継続支給 ※在学中の3年次終了までに、山形県川西町にて実施するインターンシップを2回行うことが条件)。採用人数は3名以内。
	専門職大学院給付奨学金	給付	入学試験の成績優秀者の中から選考し、学費(入学金を除く)相当額又は学費半額相当額を給付。入学後の成績により、2年次以降も継続。
外国人留学生対象	愛知大学外国人留学生入学試験スカラシップ	給付	外国人留学生入学試験を受験し、学部及び短期大学部に入学する私費外国人留学生で、日本留学試験「日本語」において320点以上(記述除く。)の成績を取得し、入学年度に奨学金の給付申請をした者に年額30万円を給付。
	愛知大学私費外国人留学生学習奨励金	給付	学部、大学院及び短期大学部の正規課程に在学する私費外国人留学生のうち、本学が定める修得単位数や累積GPA等の基準を満たす者に対し、年額20万円を給付。採用人数は学部学生(短期大学部学生を含む)各学年20名以内、大学院学生全学年15名以内。
	愛知大学私費外国人留学生授業料減免制度	減免	学部、大学院、専門職大学院及び短期大学部の正規課程に在籍する私費外国人留学生で、経済的な支援が必要であると本学により判断され、減免が認められた者に対して、授業料の30%相当額を減免。

※2024年度の情報です。詳細はお問い合わせください。

奨学金制度

名称	給付・貸与	対象・概要
就職支援	愛知大学スカラシップ生公務員奨学制度	給付 (講座受講料の無料化) 愛知大学スカラシップ生で国家公務員・地方上級公務員を目指したい1年次生を対象に、「宅地建物取引講座」を無料で提供する(テキスト代は自己負担)。
	新入生公務員志願者選抜奨学制度	給付 (講座受講料の無料化) 国家公務員・地方上級公務員を目指したい1年次生を対象に、公務員試験に準じた試験を1年次の秋学期に実施。成績優秀の学生は1年次2月開講の「公務員準備講座(専門)／行政書士講座」を無料で提供する(テキスト代は自己負担)。
	学業奨励生公務員・教員志願者奨学制度	給付 (講座受講料の無料化) ・1年次の成績を基準とした学業奨励生の中で、国家公務員・地方上級公務員を目指したい学生を対象に、2年次11月開講の「公務員試験対策講座(入門)」を無料で提供する(テキスト代は自己負担)。 ・2年次の成績を基準とした学業奨励生の中で、国家公務員・地方上級公務員を目指したい学生を対象に、「公務員試験対策講座(総合コース)」を無料で提供する(テキスト代は自己負担)。
	難関資格合格者奨学制度	給付 (講座受講料の無料化) ・1年次に宅建もしくは簿記2級に合格した場合は、1年次2月からの「公務員準備講座(専門)／行政書士講座」を無料で提供する(テキスト代は自己負担)。 ・2年次までに行政書士に合格した場合は、「公務員試験対策講座(総合コース)」を無料で提供する(テキスト代は自己負担)。 ・2年次に宅建もしくは簿記2級に合格した場合は、「公務員試験対策講座(総合コース)」を半額で提供する(テキスト代は自己負担)。
	公務員講座成績TOP選抜制度	給付 (講座受講料の無料化) ・「公務員試験対策講座(入門)」内で実施する選抜試験での高得点者約5名を対象に、「公務員試験対策講座(総合コース)」前期分の受講料を無料で提供する(テキスト代は自己負担)。 ・公務員試験対策講座(総合コース)前期内で実施する選抜試験での高得点者上位約20名を対象に、後期分の受講料を無料で提供する(テキスト代は自己負担)。
	公務員試験合格者奨励制度	給付 本学在学中に公務員・教員採用試験に合格した者を対象に、合格先に応じた奨励金を授与する。
	キャリア開発講座合格奨励制度	給付 キャリア開発講座の受講生で、受講した国家資格などの合格者を対象に、その難易度に応じて奨励金(図書カード)を授与する。
在学学生対象	法科大学院地域貢献奨学金	返還免除 入学試験の成績及び面接により選考し、奨学金を貸与。弁護士資格を取得し、法律事務所等で3年程度の実務経験を積んだ上で、所定の弁護士過疎地域に3年間赴任した場合は、貸与した奨学金の返還を免除。
	外国留学に関する奨励金(交換留学奨励金)	給付 「学生の外国留学に関する規程」に基づき留学する者のうち、「学生の外国留学に関する奨励金規程」第2条(1)交換留学をする者で留学先の学費等が全額免除となる場合、に該当する者。※ただし、日本学生支援機構海外留学支援制度(協定派遣)奨学金採用決定者を除く。
	外国留学に関する奨励金(認定留学奨励金)	給付 「学生の外国留学に関する規程」に基づき留学する者のうち、「学生の外国留学に関する奨励金規程」第2条(2)認定留学をする者、に該当する者。※ただし、日本学生支援機構海外留学支援制度(協定派遣)奨学金採用決定者を除く。

愛知大学後援会による奨学金制度

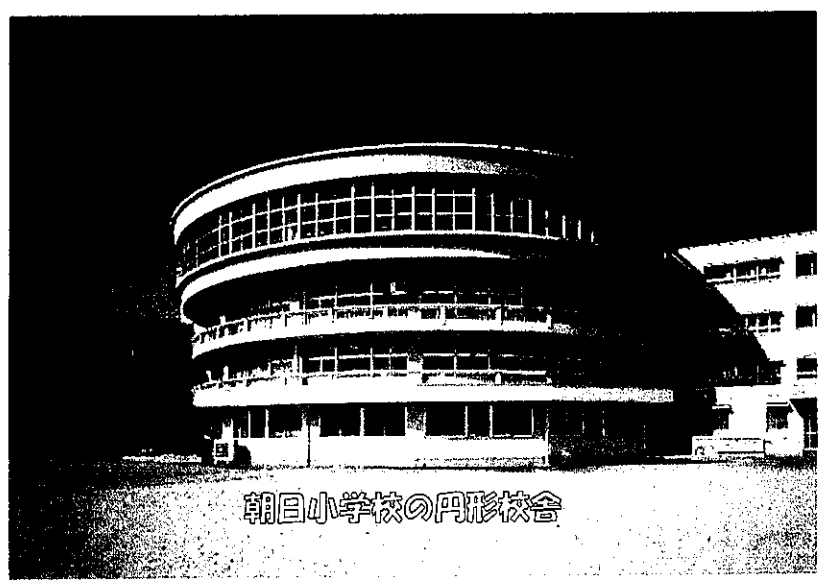
名称	給付・貸与	対象・概要
在学学生対象	外国留学に関する奨励金(後援会 認定留学奨励金)	給付 「学生の外国留学に関する規程」に基づき留学する者のうち、「学生の外国留学に関する奨励金規程」第2条(2)認定留学をする者、に該当する者。一律50,000円。※在学中一人1回限り。
	外国留学に関する奨励金(後援会 海外短期語学セミナー奨励金)	給付 愛知大学が実施する「海外短期語学セミナー」に参加し、帰国後、愛知大学が定める報告書(学習のまとめ)を提出した者。一律20,000円。※在学中一人1回限り。

公益財団法人愛知大学教育研究支援財団による奨学金制度

名称	給付・貸与	対象・概要
経済援助目的	一般給付奨学金	給付 学業優秀であり、経済的理由により支援を必要とする学生に対し年額12万円を給付する。採用人数は50名程度。
	後援会応急奨学金	給付 愛知大学の応急奨学金の給付期間終了後も、引き続き経済的理由により学業の継続が困難な学生に対して、審査のうえ給付。
	法科大学院特別奨学金	給付 学業優秀であり、大学院修了後の進路を明確に持つ院生に対して給付。採用人数は3名程度。
奨学奨励業	後援会学業奨励金	給付 2年次生以上を対象に、前年度に修得した科目の単位数及び成績を基準に、優秀な学生に対して給付。
入学試験時	同窓会「知を愛する奨学金」(入試前予約採用給付奨学金)	給付 愛知大学学部への入学を希望する東海4県(愛知、岐阜、三重、静岡)以外の国内高等(中等教育)学校出身者に入学後の経済支援を行い、全国から勉学意欲の高い学生を募集する。年額50万円、4年間の継続で総額200万円支給。
	法科大学院入学時給付奨学金	給付 履修寄附を利用し、愛知大学法科大学院に入学する愛知大学の学部生又は大学院生もしくは愛知大学卒業生(修了生)に対し、入学時の経済的支援を行う。
在学学生対象	後援会私費外国人留学生給付奨学金	給付 人物・成績ともに優れ、経済的事由により支援を必要とする私費留学生に対して給付する。

※2024年度の情報です。詳細はお問い合わせください。

山形県川西町議会 総務文教常任委員会 視察研修資料



朝日小学校の円形校舎



町内を縦断する
東海道



夏の風物詩 八王子祭



緑と調和のとれた
住宅街



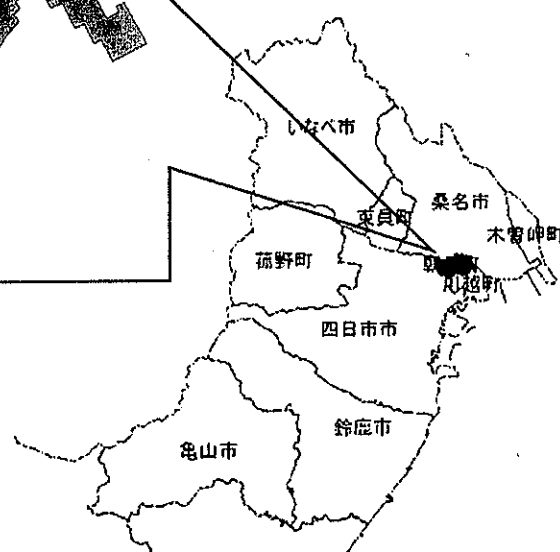
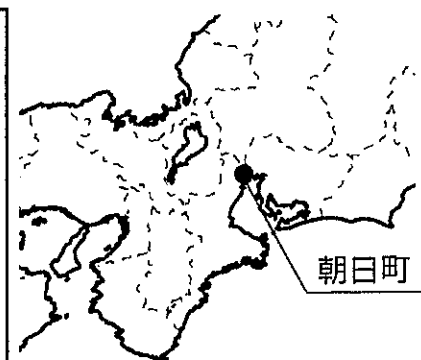
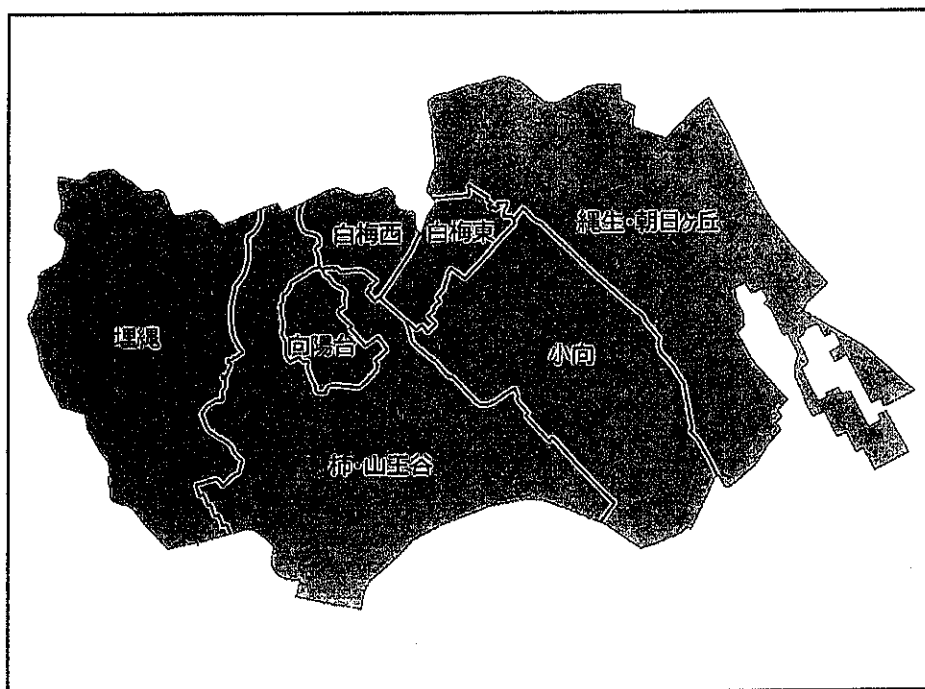
町内の竹を活用した
竹あかり



視察研修資料について

1. 町の概要について
2. 「人口減少対策」の取り組みについて
3. 土地の利活用について

1. 町の概要について



<位置>

東経136度39分52

北緯35度2分3

* 三重県の北東部に位置します。

* 名古屋市を中心とする愛知県内にも出勤が可能です。

<面積>

5.99km²

* 県内で一番小さな自治体です。

* 人口密度が県内で一番高くコンパクトシティです。

<人口> 令和6年9月末時点

11,064人

高齢化率18.3%

年少人口割合15.9%

* 県内で一番年少人口の割合が高い町です。

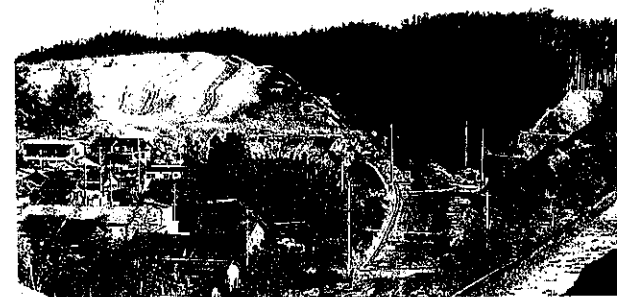
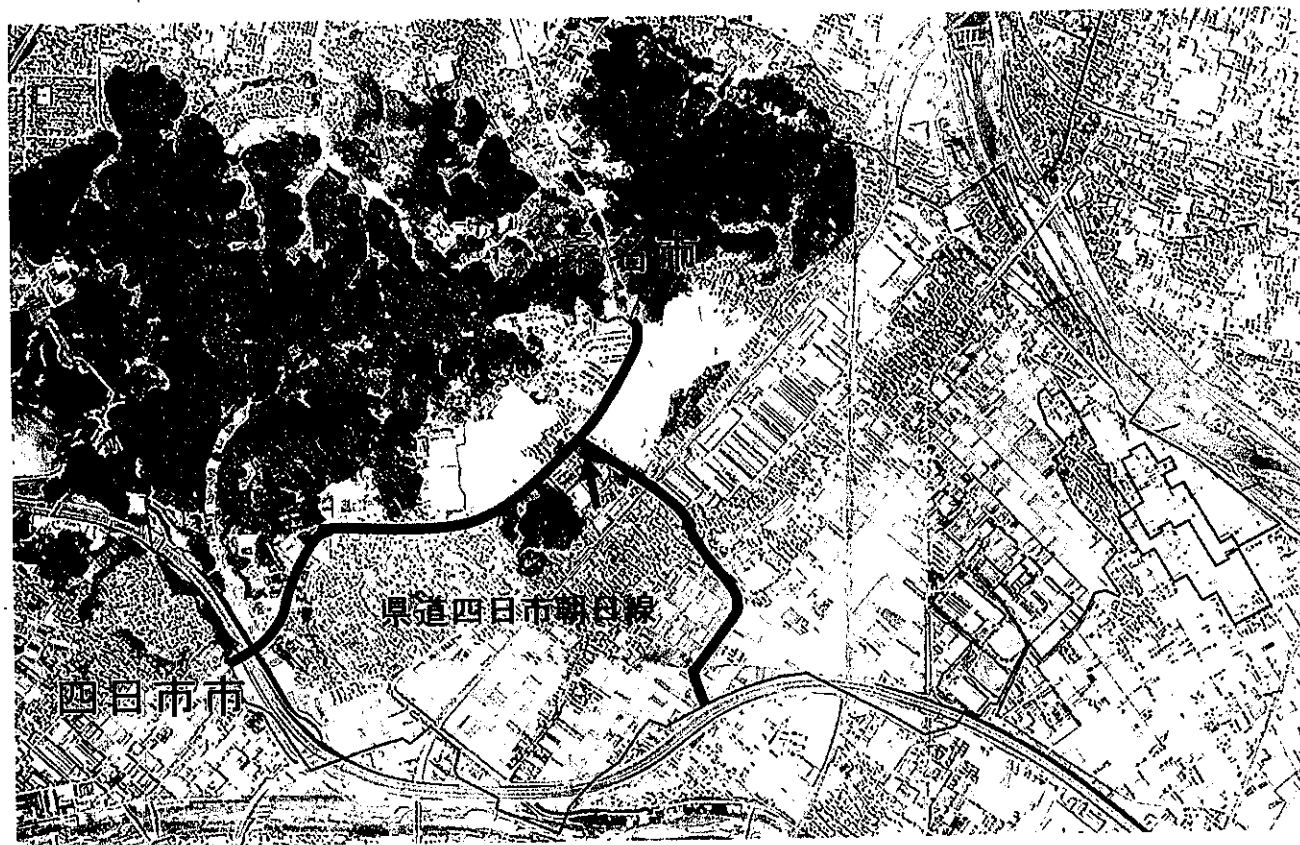
<世帯数> 令和6年9月末時点

4,409世帯

詳細は別添パンフレットをご覧ください。

2. 「人口減少対策」の取り組みについて ～丘陵地における土地区画整理事業編～

・平成7年 都市計画道路(県道四日市朝日線)の事業化



丘陵地の間を四日市市と
桑名市をつなぐ道路として、
事業化されました。

(写真は平成13年当時 赤矢印地点)

2. 「人口減少対策」の取り組みについて ～丘陵地における土地区画整理事業編～

・平成12年 土地区画整理組合 設立



<土地区画整理事業の概要>

項目	単位	小向地区丘陵地 土地区画整理事業	柿土地区画整理事業	計
区域面積	ha	31.59	17.46	49.05
計画戸数	戸	752	391	1,143
計画人口	人	2,181	1,067	3,248
保留地	区画	452	285	737
総事業費	億円	約71億円	約42億円	
事業施行期間		H12.7.14～H23.3.31	H12.5.12～H24.3.31	
新自治区名		白梅西、白梅東	向陽台	

2. 「人口減少対策」の取り組みについて ～丘陵地における土地区画整理事業編～

・土地区画整理事業と併せて、「子育て世帯への移住定住アピール戦略」
として下記の支援策を実施しました。

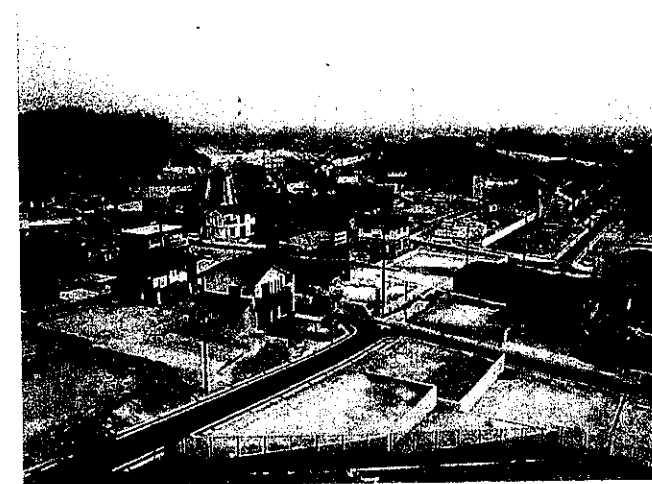


●住宅建設促進条例の制定

- ・平成15年9月に条例を制定
- ・平成17年4月1日から平成24年3月31日までの期限設定のもと
住宅に係る固定資産税を完納後に毎年3年間還付
- ・国の住宅減税措置と併せると、3年間は実質0円

●福祉医療費の無料化の拡充

- ・平成15年9月1日 3歳未満から4歳未満までに拡充
- ・平成16年4月1日 4歳未満から小学校就学前までに拡充
- ・平成21年12月1日 小学校就学前から小学校修了前までに拡充
- ・平成24年12月1日 小学校修了前から中学校修了前までに拡充



白梅西の住宅開発
(写真は平成17年当時)

2. 「人口減少対策」の取り組みについて ～丘陵地における土地区画整理事業編～

<人口推移>

年度末時点(住民基本台帳)

年度	白梅西	向陽台	白梅東	他6地区計	全地区総計
H17	489	149	—	6,728	7,366
H18	641	574	64	6,692	8,012
H19	690	716	420	6,797	8,623
H20	721	899	700	6,786	9,106
H21	744	1,017	799	6,975	9,535
H22	761	1,063	919	6,980	9,723

・土地区画整理事業と併せて、子育て世帯への移住定住アピール戦略として2つの支援策を実施したことにより、多くの子育て世帯に移住していただきました。

・その結果、平成22年の国勢調査において、人口増加率が前回対比35.3%増となり市町村別でみると全国1位となりました。



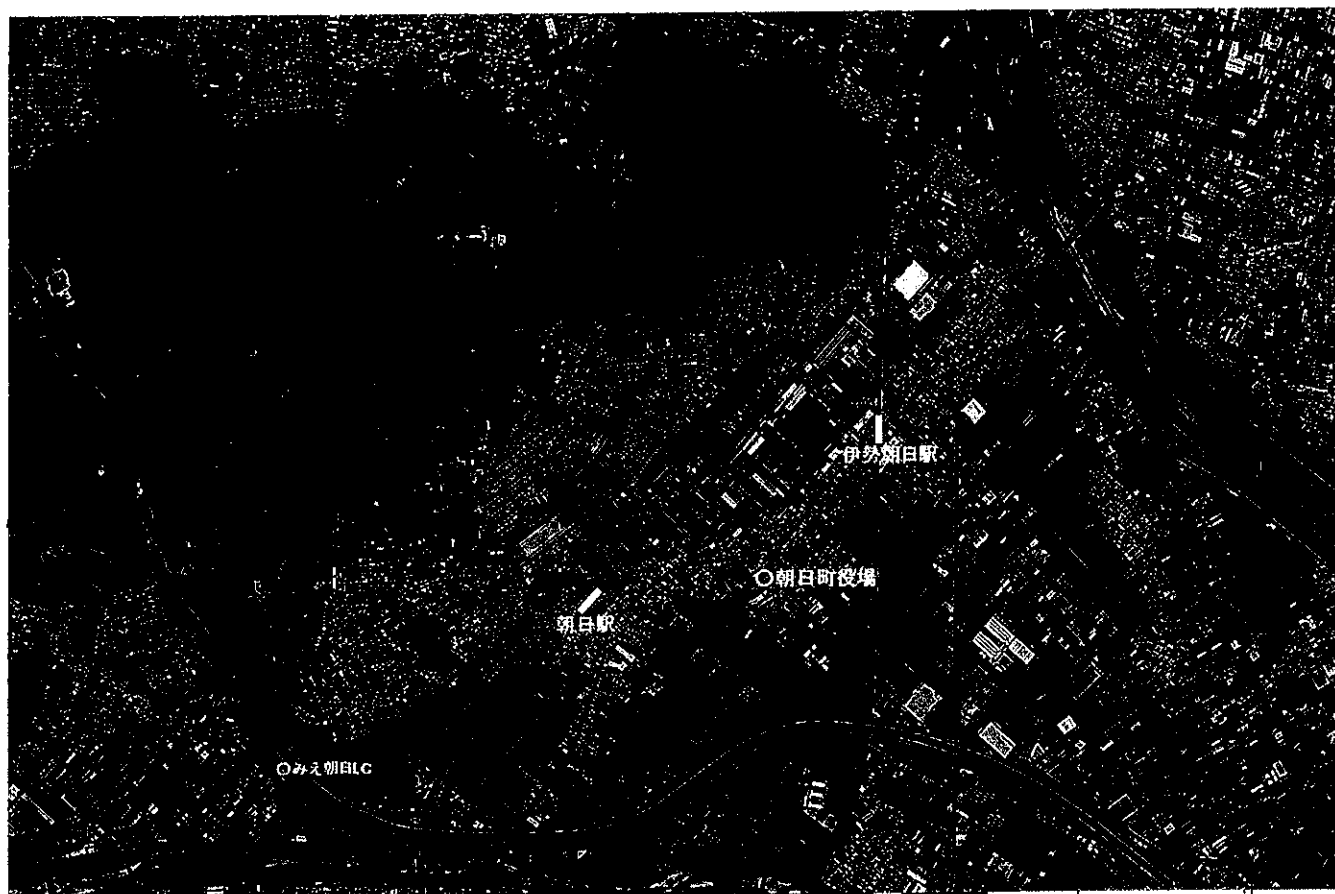
2. 「人口減少対策」の取り組みについて ～まちの特性編～

・先程の丘陵地の大規模な開発が終了した平成24年以降も人口が増加しました。その要因として、当町の「まちの特性」があげられます。

【まちの特性】

- 交通アクセスに優れたまち
- 生活の利便性が高いまち
- 就労環境に恵まれたまち
- 緑と調和の取れた住環境が確保できるまち
- 子育て・教育施策の充実したまち

2. 「人口減少対策」の取り組みについて ～まちの特性編～



● 交通アクセスに優れたまち

・ 幹線道路

国道1号

国道1号北勢バイパス

伊勢湾岸自動車道



・ 鉄道

JR関西本線

近鉄名古屋線

* 名古屋まで30分



北勢バイパス

JR関西本線

東海道

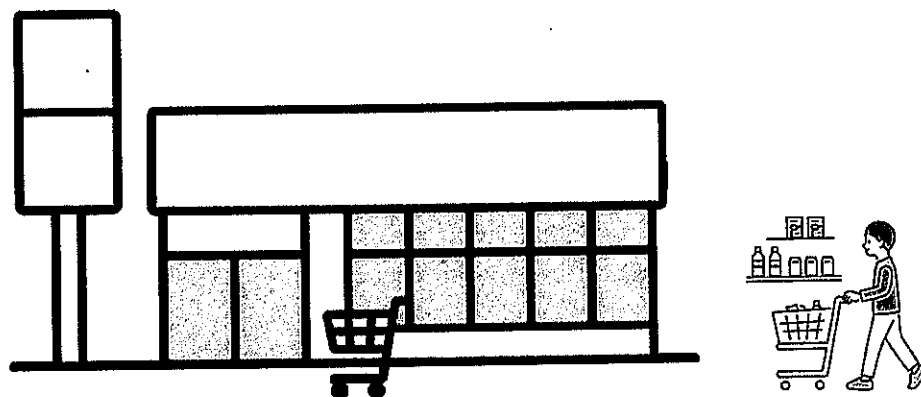
近鉄名古屋線

国道1号

伊勢湾岸自動車道

国道23号

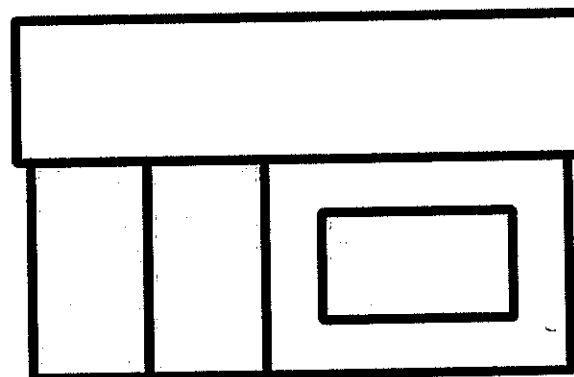
2. 「人口減少対策」の取り組みについて ～まちの特性編～



●生活利便性が高いまち

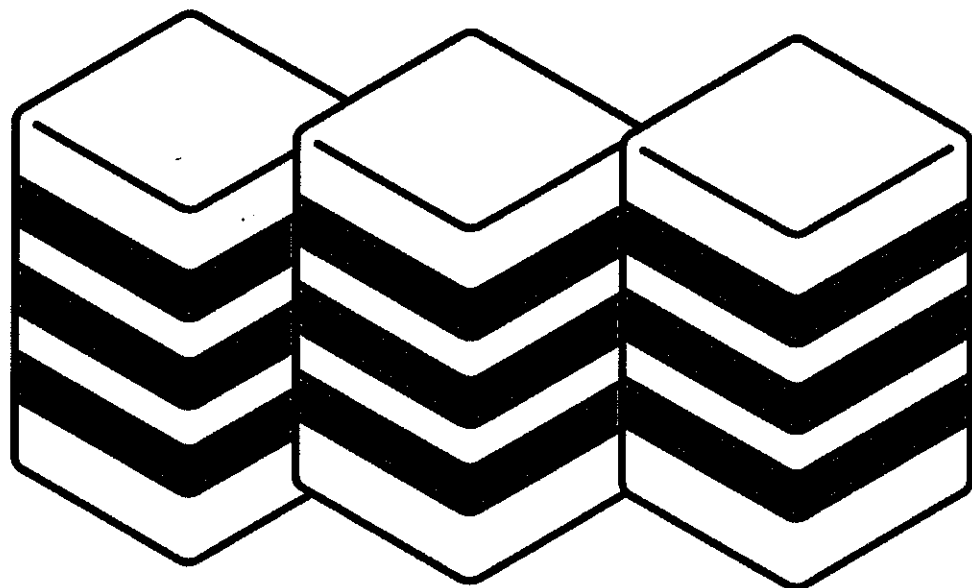
- ・大型商業店舗
スーパー(2店舗)
家電量販店(2店舗)

- ・各種病院
内科(4施設)
外科(1施設)
歯科(4施設)



- ・その他
ボーリング場・スーパー銭湯
児童館・図書館・博物館

2. 「人口減少対策」の取り組みについて ～まちの特性編～

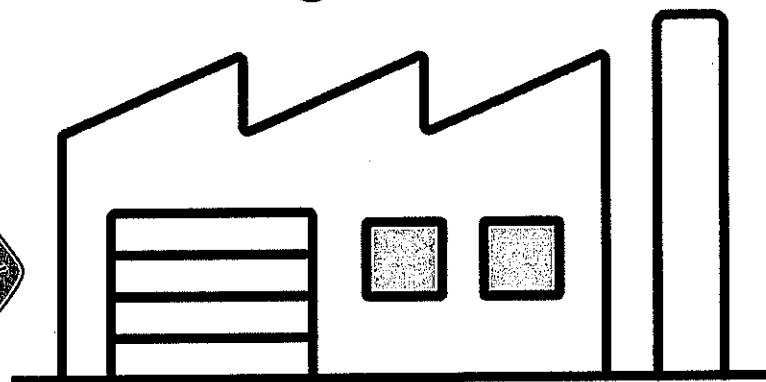


●就労環境に恵まれたまち

・近隣市町

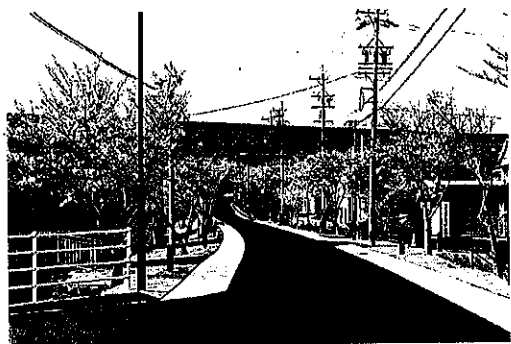
四日市市
桑名市
鈴鹿市
名古屋市

恵まれた就労環境があります。



●町内には、大規模物流事業者が令和5年8月に操業を開始しました。

2. 「人口減少対策」の取り組みについて ～まちの特性編～



(柿 桜並木)



(ふれあいパーク ひまわり)



(埋縄 竹林)



(柿城址からのまちなみ)

● 緑と調和の取れた住環境が確保できるまち

2. 「人口減少対策」の取り組みについて ～まちの特性編～

●子育て・教育施策の充実したまち

・子育て世帯が多く、年少人口の割合が高いまちのため、「子育て・教育施策」に力を入れています。

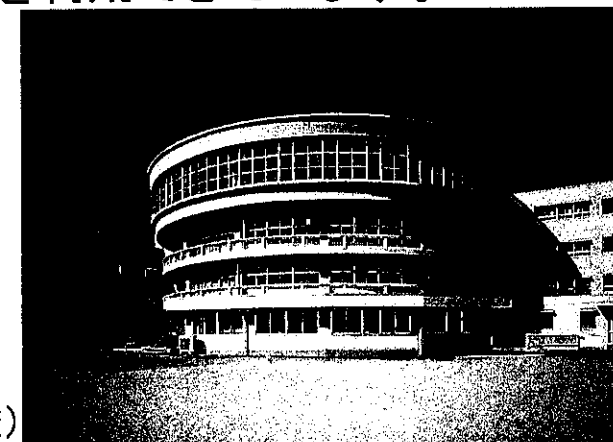


(幼保一体施設 あさひ園)

・「保育サービス等の充実」として、多様化する保育ニーズ及び働き方に対応できるよう保育サービス・体制の充実を図り、保育所入所待機児童数0人を達成しています。

・「子育て環境整備の推進」として、子どもたちの居場所づくりのため放課後児童クラブの事業者へ運営補助を実施することで、「希望者全員」が放課後児童クラブを利用できています。

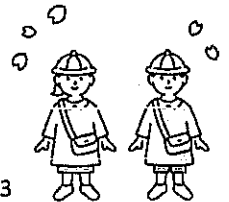
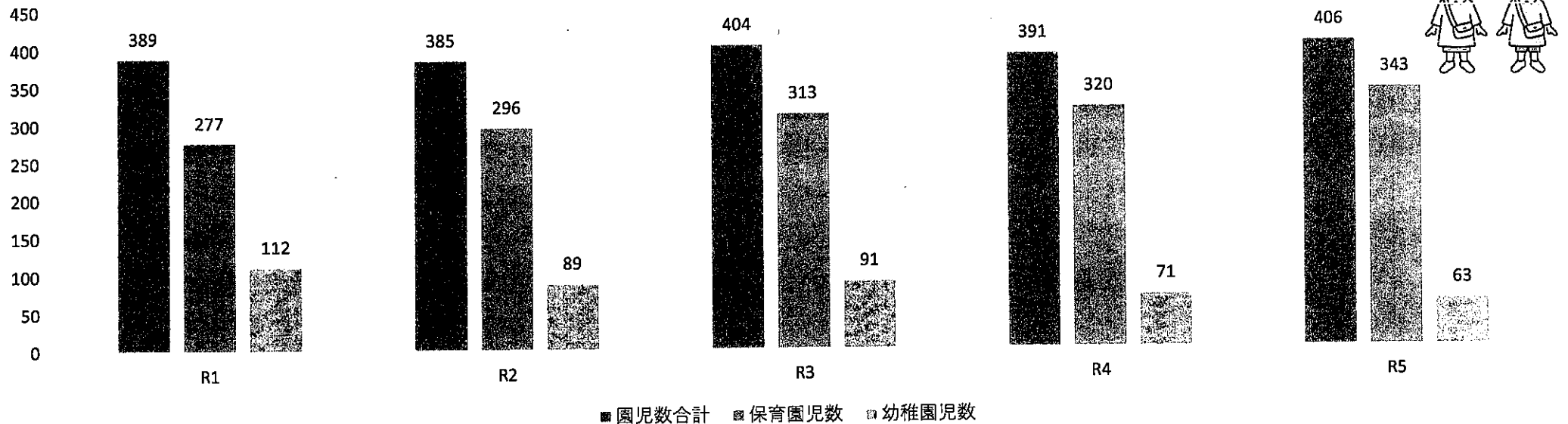
・「学校施設の充実」として、県内では早くから「電子黒板及びタブレット端末を導入」しました。朝日の子どもたちは、県内でトップクラスの学力です。



(朝日小学校)

2. 「人口減少対策」の取り組みについて ～まちの特性編～

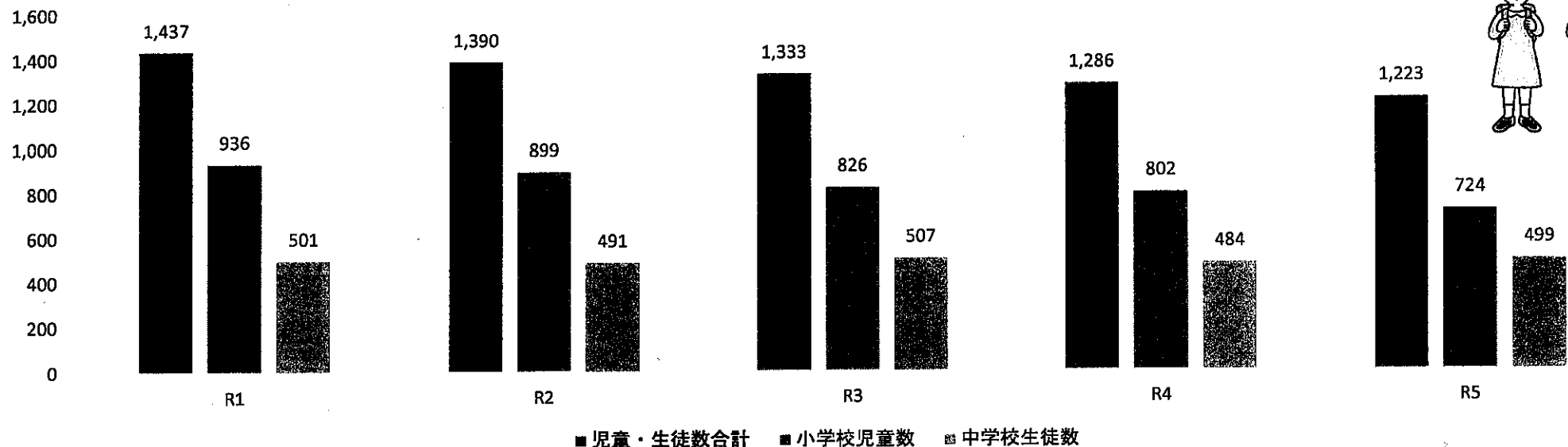
あさひ園の園児数推移



- ・園児数は、ピーク時には479人(平成24年度)が在籍し、この時は保育園児195人、幼稚園児284人でした。
- ・最近の傾向といたしましては、小さなお子様をお持ちの共働き世帯が多くなり、保育園児が増加傾向です。

2. 「人口減少対策」の取り組みについて ～まちの特性編～

朝日小・中学校の児童・生徒数推移



・児童・生徒数は、ピーク時には1,498人(平成29年度)が在籍し、この時は小学校997人、中学校501人でした。

・ピーク時から比較すると児童・生徒数は減少しておりますが、朝日の子どもたちの健やかな成長を支援するため、「基礎学力充実講師」「特別支援学級介助員」「特別支援教育支援員」「看護師支援員」「校内フリースクール指導員」等、町で会計年度任用職員として確保しております。

2. 「人口減少対策」の取り組みについて ～まちの特性編～

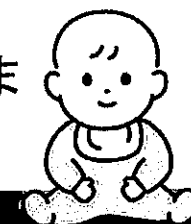
＜合計特殊出生率の推移＞直近5カ年分

年	朝日町	三重県	全国
H30	1.81	1.54	1.42
R1	1.76	1.47	1.36
R2	1.74	1.42	1.33
R3	1.42	1.43	1.30
R4	1.87	1.40	1.26

・令和3年3月に策定した地方版総合戦略である「朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和3～7年度）」では、「基本目標1 子どもを産み・育てやすいまちづくり」において、「合計特殊出生率」を数値目標として設定しています。

【参考】令和7年度 目標値：1.88

・R3年は新型コロナウイルス感染症の影響により、合計特殊出生率は大幅に低下しましたが、他の年は三重県、全国より高い数値です。



2. 「人口減少対策」の取り組みについて ～まちの特性編～

＜人口推移＞国勢調査実施年ベース(※H23年度は丘陵地の開発終了年度)

年度末時点(住民基本台帳)

年度	白梅西	向陽台	白梅東	他6地区計	全地区総計
H17	489	149	—	6,728	7,366
H22	761	1,063	919	6,980	9,723
※H23	775	1,090	988	7,041	9,894
H27	819	1,157	1,178	7,385	10,539
R2	825	1,180	1,282	7,727	11,014

- ・丘陵地の大規模な開発が終了後も、人口が増加しています。
- ・平成27年の国勢調査において、15歳未満の年少人口の割合が市町村別で見ると全国1位となりました。
- ・令和2年の国勢調査において、人口増加数(461人)及び人口増加率(4.4%)が三重県内の市町で見ると県内1位となりました。



2. 「人口減少対策」の取り組みについて ～まちの特性編～

NEWS RELEASE

 大東建託株式会社

2024年6月26日

報道関係者各位

いい部屋ネット

街の住みこち&住みたい街ランキング2024
＜三重県版＞

大東建託株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長執行役員 CEO:竹内啓)は、過去最大規模の居住満足度調査を行い、「いい部屋ネット 街の住みこちランキング2024＜三重県版＞」「いい部屋ネット 住みたい街ランキング2024＜三重県版＞」として発表しました。

「いい部屋ネット 街の住みこちランキング2024＜三重県版＞」主なポイント

順位	昨年	自治体名	満足度	昨年	回答数
1位	1位	三重県朝日町	66.9	69.6	33
2位	2位	三重県川越町	66.4	69.3	114
3位	3位	鳥羽市	59.9	65.6	180
4位	6位	伊勢市	57.3	64.0	855
5位	5位	津市	56.9	63.9	1,619

住みこちトップ2は2年連続で、1位三重朝日町、2位三重川越町、3位は4年連続で鳥羽市です。
○2年連続で1位は三重朝日町
県の北部に位置し、町内には旧東海道、国道1号、伊勢湾岸自動車道みえ朝日ICなどが通っており、鉄道は、JR関西本線、近鉄名古屋線の2つの駅を有する交通の利便性が高い町で、2年連続で1位です。

○トップ3は郡部に属する「町」
1位と2位は三郡部に属する朝日町と川越町、3位は鳥羽市で、トップ3は昨年に引き続き郡部に属する「町」という結果になっています。

・満足度とは、調査の平均値が0になるよう正規化し、調査の範囲が平均値以上の範囲となっているものを示したものです。満足度が同じ場合、小郡部2位以上が優先されます。
・「住みこち」ランキングは、三重県の自治体を対象し、2020年～2024年の調査対象50名以上の自治体を対象として実施されています。ただし、2020～2024年の累計回答数が0名、または自治体未定住居率が高い自治体は除外されています。また、調査年ごとの回答数も考慮されています。なお、調査年ごとの回答数は以下の通りです。

「いい部屋ネット 住みたい街ランキング2024＜三重県版＞」主なポイント

住みたい街1位は3年連続で名古屋市、2位東京23区、3位四日市市。

順位	昨年	自治体名	満足度	昨年	回答数
1位	1位	名古屋市	63	2.6%	
2位	2位	東京23区	50	1.9%	
3位	7位	四日市市	39	1.1%	
4位	3位	大津市	20	0.8%	
5位	1位	京都市	19	0.7%	
住みこち			1,518	58.0%	
住みたい街			485	18.5%	

○名古屋市が3年連続で1位
1位は3年連続で名古屋市です。2位も3年連続で東京23区、3位は昨年7位から順位を上げた四日市市です。5位は、京都市が新たにランクインしています。トップ5のうち4つは、三重県以外の自治体です。

○今住んでいる街の満足度は76.5%
「住みたい街が特になし」58.0%、「今住んでいる街に住みたい」18.5%の合計76.5%で、昨年に引き続き、今住んでいる街を評価する結果となっています。

・「住みたい街」ランキングは、三重県居住者の2024年の調査を全国の自治体を対象としてランキングを算出しています。
・行政区はまとめて一つの自治体として算出しています。

WEBサイトでは上位にランクインした自治体や居住者のコメントを紹介していますので、併せてご覧ください。

本調査は今年が10周年になります。詳細につきましては、「住みこち」ランキングWEBサイト(https://www.oiry.net/ranking/)または大東建託株式会社(株)大東建託研究所(住みこち)担当(0120-200-0000)までお問い合わせください。
また、「住みこち」ランキングWEBサイトでは、「住みこち」に関するお問い合わせや調査データの解説記事も掲載しています。
※詳細データについては、お問い合わせください。
自治体別には、調査者のコメントや住みこちに関する47自治体の自治体別ランキングと記事の掲載が可能です。
ご質問の場合は、お問い合わせ先(0120-200-0000)までお問い合わせください。

・大東建託株式会社のアンケート調査『街の住みこちランキング2024＜三重県版＞』(令和6年6月26日公表)において、県内1位と評価いただきました。※2年連続で県内1位です。

・「まちの特性」である交通利便性と生活利便性また、行政サービスにおいて高い評価でした。

2. 「人口減少対策」の取り組みについて ～まちの特性編～

お知らせ

2024.04.24

【人口戦略会議 - 公表資料】『地方自治体「持続可能性」分析レポート』

2024年3月に日本財政会議（議長：海田真樹）が「持続可能性都市」リストを掲載してから10年が経った。今回、人口戦略会議（議長：三村明夫、副議長：海田真樹）は、2023（令和5）年12月に公表された新たな「日本の地域別将来推計AD（令和5年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）に基づき、人口から見た全国の地方自治体の「持続可能性」について分析を行った。

今回は、2024年の分析を踏まえつつ、新たな観点として、人口の「自然減少」（出生率の減少）と「社会減少」（AD推計の基礎）の両面からの分析を行っている。各地方自治体や地域の人口の現状と課題を考え、共有していただければ幸いです。（分析レポートより）

※社会減少率は10年間で人口が減少するとして算出したもので、日本は自然減少地域を数多く抱えています。「人口戦略会議」の公表資料は以下のとおりです。

公表資料（2024年4月24日時点）※2024年4月25日追記

- 人口と自然減少率の地域別推計（2023～2033年）：1000000人以上
- 「自然減少」の地域別推計（2023～2033年）：100000人以上
- 「社会減少」の地域別推計（2023～2033年）：100000人以上

「人口戦略シンポジウム（2024年4月24日開催）」動画 ※2024年4月4日追記

- 人口戦略シンポジウム 会場 録音リスト
- プログラム別動画
 - 会場全体の様子（約15分）
 - 本町市長の挨拶（約5分）
 - 海田真樹氏の講演（約15分）
 - 三村明夫氏の講演（約15分）
 - 本町市長の講演（約15分）
 - 質疑応答（約15分）
 - 閉会式（約15分）

・民間有識者で構成される「人口戦略会議」が令和6年4月24日発表した報告書によると、当町は将来も持続する可能性が高い「自立持続可能性自治体」に該当するとされました。

・自立存続可能性自治体は、全国で65自治体が該当し、三重県内では当町が唯一該当いたしました。

3. 土地の活用について 企業誘致～概要～



<場所>

大字埋縄字川原地区

<開発面積>

約7.7ha(約23,330坪)

【朝日町6.8ha(約20,600坪),四日市市0.9ha(約2,730坪)】

<開発、建築について>

民間施工(施工者:大和ハウス工業(株))

<誘致企業>

日本トランスシティ(株)

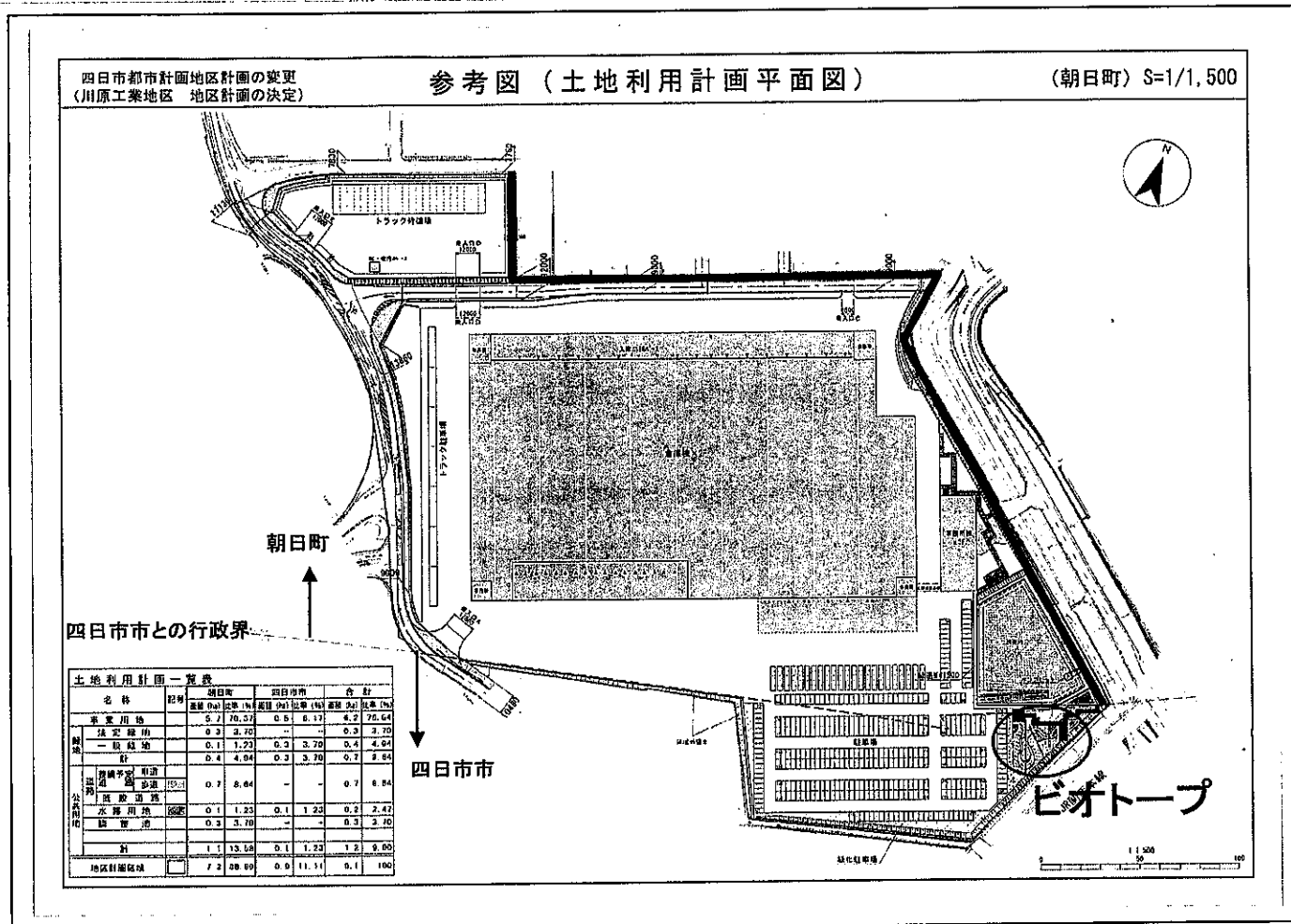
<地域特性>

国道バイパス、高速道路ICに隣接し交通利便性の非常に高い物流施設の誘致に特化

3. 土地の活用について 企業誘致～誘致までの流れ～

- ・平成8年度 第3次総合計画後期基本計画と都市計画マスタープランに位置づけられる
- ・平成11年度 農業振興地域農用地の除外
- ・平成18年度 地元地権者による「埋縄川原地区開発推進協議会(以下、協議会)」の発足
⇒地権者全員から一帯開発の同意書が町へ提出され、企業誘致の取り組みが進められる。
- ・平成18年度～平成31年度
⇒数多くの問い合わせや事業提案者と協議会との面談が行われる。
- ・令和元年度 大和ハウス工業による事業提案の採用
- ・令和3年度 4月 地区計画(都計法第12条の4第1項第1号規定)決定告示(地区計画名:川原工業地区地区計画)
9月 開発許可(11月施工開始)
2月 日本トランスシティの進出による物流センターの建築が決定。
- ・令和5年度 6月 開発施工完了、建築竣工
8月 「日本トランスシティ 三重朝日物流センター」として操業開始

3. 土地の利活用について 企業誘致～土地利用計画平面図～



3. 土地の活用について 企業誘致～地区計画～

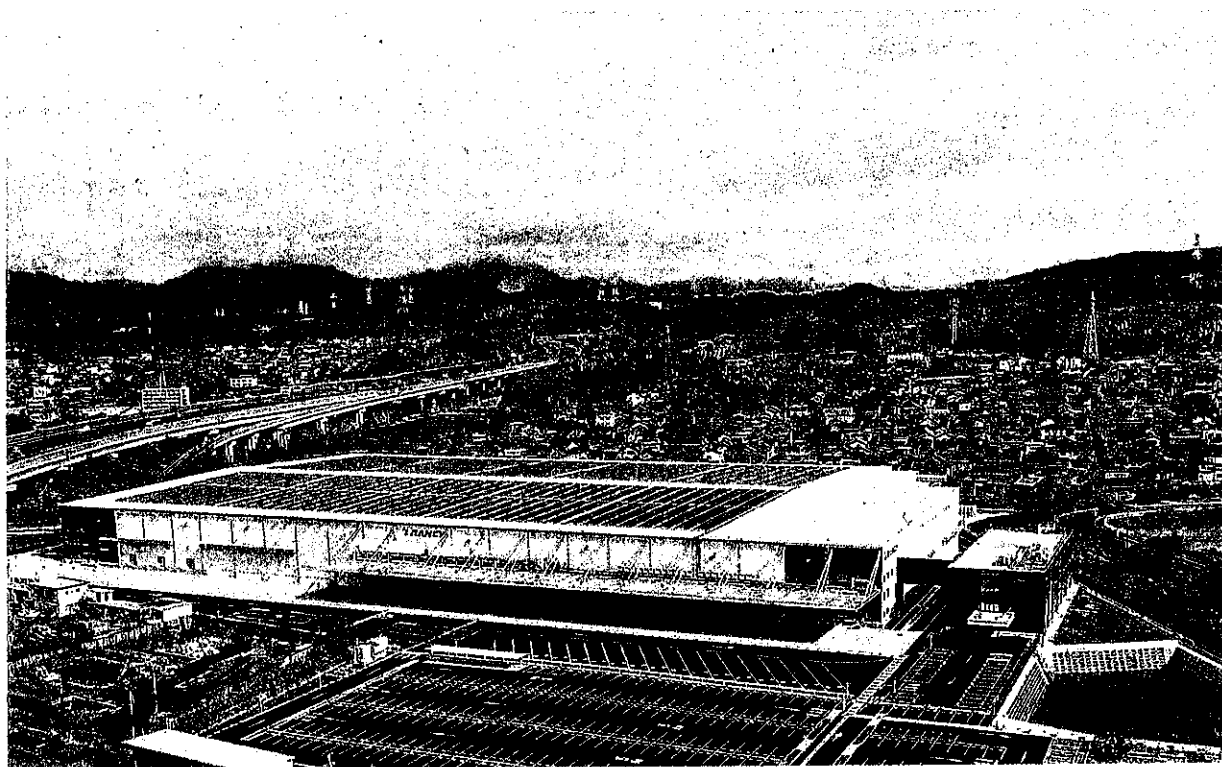
四日市都市計画地区計画の変更 (朝日町決定)

都市計画川原工業地区地区計画を次のように決定する。

名称	川原工業地区地区計画
位置	朝日町大字榎津川原地内、大字柿字場外地内 (全体区域は、隣接する四日市市川北町の区域を含む。)
面積	約7.2ha (全体区域 約8.1ha)
地区計画の目標	本地区は、町の西部に位置し、西側には伊勢湾岸自動車道及び国道1号北勢バイパスがある。また、伊勢湾岸自動車道みえ朝日ICが隣接する地域である。 朝日町総合計画及びそれを踏襲する朝日町都市計画マスタープランにおいて、工業等振興ゾーンとして土地利用を目指す区域にあって、開発行為による計画的な整備を目指している。 このため地区計画を定め、地区周辺の自然や地域環境と調和した産業系用地の整備を実現し、産業振興、雇用促進など当町の経済発展に寄与することを目標とする。
土地利用の方針	地区計画の目標を実現するため、みえ朝日IC及び北勢バイパスの広域交通網を活かした流通業務施設の立地を適正に誘導するとともに、道路や調整池などの都市基盤施設を配置し、周辺環境に配慮した土地利用を図る。
地区施設の整備方針	1. IC等からの円滑な交通を確保するため、区域西側に幅員9m以上の道路を配置する。また、区域内の現道の機能回復として、区域北側に幅員9m以上の道路を配置する。 2. 区域内の雨水調整機能を確保し、区域下流域への雨水排水の影響がないように公共空地として調整池を配置する。
建築物等の整備方針	地区計画の目標及び土地利用の方針に基づき、建築物等の用途の制限、建築物の容積率及び建蔽率の最高限度、壁面の位置の制限、建築物等の形態又は意匠の制限、垣又は柵の構造の制限を定めることにより、周辺環境に配慮した建築物等の誘導を図る。

地区施設の配置及び規模	【道路】				
	種別	名称	幅員	延長	備考
道路	1号区画道路		9m以上	約298m 約298m	(整備主体：開発事業者)
	2号区画道路		9m以上	約275m 約275m	(整備主体：開発事業者)
公共空地	【公共空地】				
	種別	名称	面積	備考	
公共空地	調整池		約0.3ha 約0.3ha	(整備主体：開発事業者)	
道路延長、公共空地の面積については、 上段：朝日町区域、下段：全体区域とする。					
建築物等に関する事項	建築基準法に定める準工業地域内に建築できるもののうち、次の各号に掲げる建築物以外は建築してはならない。 (1) 物資の流通に係る業務の用に供するトラックターミナル、倉庫、荷捌き場、工場、事務所その他これらに類するもの (2) 前号に掲げる建築物に附属するもの (3) 調整池の揚排水に必要な施設 (4) 便所又は休憩所				
建築物の容積率の最高限度	200%				
建築物の建蔽率の最高限度	60%				
壁面の位置の制限	建築物の外壁又はこれに代わる柱の面から道路境界線までの距離は3m以上とする。				
建築物等の形態又は意匠の制限	建築物等の色彩については、周囲の自然やまちなみの色調と調和したものとし、三重県景観計画における景観形成基準に適合すること。 屋外広告物は、形状、色彩、意匠その他表示の方法が周辺の景観を害さないものとする。				
垣又は柵の構造	垣又は柵は、次に定めるところにより設置するものとする。 1. 道路境界線側に垣又は柵(門柱及び門扉を除く。)を設ける場合は、次のいずれかに該当するものでなければならない。 (1) 生垣 (2) 宅地地盤面からの高さは2.0m以下のフェンス、鉄柵等で透視可能なものとする。 2. 前項の生垣の植栽帯の法止め又はフェンス等の下に積むコンクリートブロック類の高さは宅地地盤面から60cm以下とすること。				
・区域及び地区施設の配置は計画図表示のとおり。					

3. 土地の活用について 企業誘致～三重朝日物流センターについて～



※写真等は日本トランスシティ(株)HP内、ニュースリリース
新倉庫「三重朝日物流センター竣工」について より抜粋

<所在地>

大字埋縄字川原1番地

<倉庫>

鉄骨造 3階建 延床面積61,445㎡(18,587坪)

<倉庫設備>

垂直搬送機、人貨用エレベーター、ドックレベ
ラー、ソーター、空調設備、太陽光発電等

<業務内容>

自動車用ワイヤーハーネス部材等の荷受・仕分
け・保管・付帯作業・配送等の物流業務

<協定>

災害時における施設利用に関する支援協定

※令和6年8月締結

3. 土地の利活用について 企業誘致～誘致における苦労～

事業者の決定

なかなか事業者が決まらない...

解決) 企業誘致奨励金(操業後3年間、固定資産税額を奨励金として交付: 上限1億円)を創設

【朝日町企業誘致奨励条例】

町と協議会との連携を深め、一体となって進める。【定期的な会議の開催】

関連機関等との調整

国交省、農水省、三重県、四日市市、事業者、協議会、農家...など関係機関が多く調整が難航

解決) 粘り強く調整

開発区域内の水路改良

開発に伴い、排水能力を確保するための水路改良施工が財源、工期の課題がある中、必要

解決) 事業者の造成施工者と開発施工にかかる同調施工を協議し、負担金協定を締結。